



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社

コード番号 8006 URL <http://www.yuasa-funashoku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 諸澤 隆芳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 黒坂 幸夫

TEL 047-433-1212

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	78,219	△5.1	1,239	△13.0	1,530	△6.5	926	△11.9
26年3月期第3四半期	82,462	0.5	1,424	10.2	1,636	11.6	1,051	43.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,956百万円 (60.3%) 26年3月期第3四半期 1,220百万円 (41.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第3四半期	20.60	—
26年3月期第3四半期	23.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第3四半期	51,858	26,556	50.5	581.99
26年3月期	48,482	25,008	50.8	547.29

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 26,170百万円 26年3月期 24,614百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	—	—	9.00	9.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	108,000	0.2	1,950	0.6	2,200	1.9	1,300	△3.2	28.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	48,977,231 株	26年3月期	48,977,231 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	4,009,525 株	26年3月期	4,001,981 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	44,973,852 株	26年3月期3Q	45,412,967 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、政府の経済・金融政策の効果から雇用情勢や大手製造業の企業収益に改善の動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費が伸び悩むなか、円安や原油価格の急激な変動などもあり景気の先行きは不透明な状況に推移しました。

食品流通業界におきましては、円安に伴う輸入原材料価格の上昇から価格改定が行われるなか、企業間競争は一段と厳しい状況が続きました。

ビジネスホテル業界におきましては、円安などから訪日外国人客が増加するなか、近隣ホテルとの競争は厳しい状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、引き続き首都圏を基盤に地域に密着した営業を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は782億19百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は12億39百万円（前年同期比13.0%減）、経常利益は15億30百万円（前年同期比6.5%減）、四半期純利益は9億26百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

事業別セグメントの概況

① 商事部門

商事部門におきましては、消費税増税後の消費マインドに弱さがみられるなか、節約志向が継続し販売が伸び悩みました。

部門別の売上高は、食品では冷凍・チルド商品、菓子は引き続き増収となりましたが、加工食品、酒類が年末商戦では増加したものの四半期累計では減収となりました。業務用商品では小麦粉が販売数量の増加、価格上昇により増収となりましたが、油脂が販売数量は増加しましたが価格の低下により減収となりました。飼料畜産では飼料が豚流行性下痢の影響により販売数量が減少し減収となりましたが、畜産が食肉の販売数量の増加、価格上昇により増収となりました。米穀では精米の販売数量は増加しましたが、米価格の低下により減収となりました。

その結果、商事部門の売上高は747億91百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は7億97百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

② ホテル部門

ホテル部門におきましては、近隣ホテルとの競合もありましたが、一般利用客、観光利用客が順調に推移し、また、訪日外国人客の利用増もあり増収となりました。

その結果、ホテル部門の売上高は29億1百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は5億3百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

③ 不動産部門

不動産部門におきましては、賃貸料収入として売上高は5億26百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は4億50百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ33億76百万円増加し518億58百万円となりました。その内容は、流動資産の増加16億38百万円、固定資産の増加17億37百万円で、主な要因は受取手形及び売掛金の増加15億16百万円、投資有価証券の増加17億77百万円などによるものです。

負債は、18億28百万円増加し253億2百万円となりました。その内容は、流動負債の増加12億60百万円、固定負債の増加5億67百万円で、主な要因は支払手形及び買掛金の増加18億4百万円、繰延税金負債の増加4億89百万円などによるものです。

純資産は、15億47百万円増加し265億56百万円となりました。主な要因は利益剰余金の増加5億21百万円、その他有価証券評価差額金の増加10億38百万円などによるものです。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは12億62百万円（前年同期比5億95百万円減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益14億26百万円、売上債権の増減額△14億91百万円、仕入債務の増減額18億4百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△4億38百万円（前年同期比5億8百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出△3億14百万円、投資有価証券の取得による支出△1億3百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△7億60百万円（前年同期比3億53百万円増）となりました。これは主に長期借入れによる収入3億円、長期借入金の返済による支出△5億92百万円、配当金の支払額△4億4百万円などによるものです。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物四半期末残高は前連結会計年度末から71百万円増加し47億64百万円（前年同期比1億96百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。

退職給付見込額の期間帰属方法は従来と同様の期間定額基準としております。割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しております。ただし、割引率の変動が退職給付債務に重要な影響を及ぼさないため、前連結会計年度末に用いた割引率を当第3四半期連結累計期間でも用いております。

この結果、当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,808	4,884
受取手形及び売掛金	13,360	14,877
商品及び製品	1,362	1,817
仕掛品	29	42
原材料及び貯蔵品	658	354
繰延税金資産	91	28
未収入金	3,022	2,949
その他	65	79
貸倒引当金	△49	△49
流動資産合計	23,347	24,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,461	13,379
減価償却累計額	△9,083	△9,113
建物及び構築物（純額）	4,377	4,266
機械装置及び運搬具	1,945	1,870
減価償却累計額	△1,673	△1,585
機械装置及び運搬具（純額）	272	285
土地	10,529	10,557
その他	1,512	1,619
減価償却累計額	△1,132	△1,105
その他（純額）	380	513
有形固定資産合計	15,559	15,623
無形固定資産		
ソフトウェア	83	120
その他	140	133
無形固定資産合計	224	253
投資その他の資産		
投資有価証券	6,256	8,033
長期貸付金	397	378
繰延税金資産	87	23
差入保証金	2,557	2,498
その他	350	395
貸倒引当金	△297	△333
投資その他の資産合計	9,350	10,995
固定資産合計	25,134	26,872
資産合計	48,482	51,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,575	17,379
短期借入金	4,007	3,766
未払法人税等	561	55
賞与引当金	86	24
その他	1,547	1,812
流動負債合計	21,778	23,039
固定負債		
社債	5	—
長期借入金	258	267
繰延税金負債	48	538
役員退職慰労引当金	19	19
厚生年金基金解散損失引当金	—	28
退職給付に係る負債	617	614
長期未払金	171	171
その他	573	623
固定負債合計	1,695	2,262
負債合計	23,473	25,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,576	5,576
利益剰余金	13,403	13,924
自己株式	△862	△865
株主資本合計	23,715	24,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	904	1,942
退職給付に係る調整累計額	△6	△7
その他の包括利益累計額合計	898	1,935
少数株主持分	394	385
純資産合計	25,008	26,556
負債純資産合計	48,482	51,858

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	82,462	78,219
売上原価	74,145	70,029
売上総利益	8,316	8,190
販売費及び一般管理費	6,891	6,950
営業利益	1,424	1,239
営業外収益		
受取利息	20	18
受取配当金	126	134
持分法による投資利益	—	71
デリバティブ評価益	14	9
その他	103	95
営業外収益合計	264	328
営業外費用		
支払利息	37	31
その他	16	6
営業外費用合計	53	37
経常利益	1,636	1,530
特別利益		
投資有価証券売却益	18	—
固定資産売却益	85	12
特別利益合計	103	12
特別損失		
固定資産処分損	5	36
減損損失	1	51
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	28
特別損失合計	7	116
税金等調整前四半期純利益	1,732	1,426
法人税、住民税及び事業税	618	458
法人税等調整額	54	48
法人税等合計	672	507
少数株主損益調整前四半期純利益	1,060	919
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8	△6
四半期純利益	1,051	926

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,060	919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	1,038
退職給付に係る調整額	—	△1
その他の包括利益合計	160	1,036
四半期包括利益	1,220	1,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,211	1,963
少数株主に係る四半期包括利益	8	△6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,732	1,426
減価償却費	425	409
減損損失	1	51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62	△61
持分法による投資損益 (△は益)	10	△69
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△46	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△5
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50	36
受取利息及び受取配当金	△147	△152
支払利息	37	31
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△79	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,561	△1,491
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14	△164
その他の資産の増減額 (△は増加)	△366	98
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,329	1,804
その他の負債の増減額 (△は減少)	56	149
その他	△6	51
小計	2,354	2,146
利息及び配当金の受取額	146	153
利息の支払額	△37	△29
法人税等の支払額	△605	△1,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,858	1,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△277	△314
有形固定資産の売却による収入	143	8
有形固定資産の除却による支出	△2	△47
投資有価証券の取得による支出	△3	△103
投資有価証券の売却による収入	199	0
貸付金の回収による収入	21	19
その他	△10	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	70	△438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△283	60
長期借入れによる収入	300	300
長期借入金の返済による支出	△400	△592
自己株式の取得による支出	△236	△2
配当金の支払額	△367	△404
その他	△126	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,113	△760
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	819	71
現金及び現金同等物の期首残高	3,748	4,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,567	4,764

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	79,114	2,801	545	82,462	—	82,462
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	27	—	42	69	△69	—
計	79,142	2,801	587	82,531	△69	82,462
セグメント利益	1,042	473	472	1,988	△563	1,424

(注) 1. セグメント利益の調整額△563百万円には、のれん償却額△6百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△560百万円、その他3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない
 総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	74,791	2,901	526	78,219	—	78,219
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	26	0	39	66	△66	—
計	74,817	2,902	566	78,285	△66	78,219
セグメント利益	797	503	450	1,750	△511	1,239

(注) 1. セグメント利益の調整額△511百万円には、のれん償却額△6百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△510百万円、その他6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない
 総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	前年同期比
食品（酒類・飲料含む）	50,841	48,201	94.8
業務用商品	11,938	11,107	93.0
米穀	6,590	5,815	88.2
飼料・畜産	9,745	9,667	99.2
商事部門計	79,114	74,791	94.5
ホテル部門	2,801	2,901	103.6
不動産部門	545	526	96.6
合計	82,462	78,219	94.9